

12/27
原稿

燃料プール満杯近づく

関西電力の中間貯蔵施設を巡っては、当初は二〇一〇年ごろの稼働を福井県に約束していたが実現せず、今回は一八年中の候補地提示も先送りとなった。岩根茂樹社長は二〇年ごろに建設地を確定し、三〇年ごろに操業を開始するという現行の計画について「進展の手心えを感じている」と変更しない姿勢を強調したが、進行状況の具体的な説明はなく、先行きは不透明だ。

(今井智文)

県内原発

関電によると、福井県内の三原発で、再稼働済みの四基と、四十年超運転の開始を目指す三基が全て運転すると、燃料プールは六九年で満杯になる。使用済み核燃料の再処理工場(青森県六ヶ所村)が現行の計画通り二〇二二年上半期に完成すれば燃料の搬出

が見込めるが、工場は既に完成が二十年以上遅れ、原子力規制委員会による新規基準の審査も年を越す。中間貯蔵施設の建設も遅れることになれば、いずれかの段階で原発の燃料プールが満杯で動かせなくなる事態が現実味を帯びてく

る。

一方、原発のある高浜町の野瀬豊町長やおおい町の中塚寛町長は十一月以降、安全性などを理由に、原発敷地内で燃料を金属製容器で空冷して保管する乾式貯蔵を容認する考えを示した。高浜原発の地元自治会の一部からも乾式貯蔵を求める声上がる。東日本大震災の際、東京電力福島第一原発で乾式貯蔵は影響がなかった一方、

使用済み核燃料どこへ

プールは電源喪失で冷却が困難になった。原子力規制委の更田豊志委員長も十一月に会見で「燃料が敷地内にとどまるのであれば、燃料プールよりは乾式貯蔵を望みたい」と述べた。乾式貯蔵施設ができれば、燃料プールに余裕ができることになる。岩根社長は二十六日、「われわれは県外の中間貯蔵施設に全力を挙げていく」と乾式貯蔵に否定的な見解を示したが、県と地元で温度差がある中、来年四月の知事選の結果次第では、方向性が変わる可能性もある。